

安来市長 近藤宏樹 様

## 第3次安来市行政改革大綱（答申）

平成27年2月6日

安来市行政改革審議会

平成27年2月6日

安来市長 近藤 宏樹 様

安来市行政改革審議会  
会長 小林 一夫

### 第3次安来市行政改革大綱について（答申）

平成26年9月30日付けをもって、安来市長から「第3次安来市行政改革大綱の策定について」5項目の諮問を受け、その後4回にわたり審議をしてまいりました。その結果について次のとおり答申します。

安来市においては、平成23年2月に「第2次安来市行政改革大綱」を策定され、安来市が地域主権の受け皿となり将来に向けて行政サービスを継続して提供するために不可欠な財政基盤の確立に向けスタートしました。財政基盤の確立という点では、財政指標が好転していますし、それ以外にも「簡素で効率的な組織体制の構築」「市民との協働の推進」という視点からの取り組みが進められていますが、平成26年度末で第2次の計画期間が終了します。

また、平成31年度までの中期財政計画が策定されていますが、今後5年間は、大規模事業が集中し、また交付税が減額されるなど財政計画に影響する事項が多く含まれています。これら大規模事業が地方再生の転機となり、新たな潮流が生まれることを期待する一方で、持続可能で健全な地方行財政の構築に向けてさらなる改革が必要となってきます。

そして地方の人口減少や急速な少子高齢化の進展、普通交付税の減少など直面しているさまざまな行政課題も山積しています。これらの現況を鑑み、第3次行政改革大綱では次の3つの観点から取り組まれるよう提言します。

1つ目は、人口対策です。日本全体が人口減少の局面に突入し、都市部への人口集中が少子化傾向を加速させる中、安来市においても人口は減少の一途をたどり、合計特殊出生率も平成25年度は1.46にとどまっています。人口の減少は、地方税や普通交付税等自主財源の歳入に影響することから、これ以上の人口流出を防ぐため若者や子育て世代に配慮した施策や自然減を食い止めるなど、人口対策を実施すること。2つ目は、協働体制の構築です。職員一人ひとりが能力を最大限に発揮され、強い気概を持って業務にあたること、そして行政だけでは担いきれない課題は、地域や学校、企業、NPO

などあらゆる団体との連携をはかり、若年層や高齢者層も巻き込んだ協働体制の構築を図り、人づくりの観点から取り組むこと。3つ目は、行政財産の適正化・スリム化です。安来市が保有・管理する公共施設・インフラ等の老朽化が進行し、合併や人口減少、年齢構成の変化などから余剰化の問題が発生していることについては、喫緊の課題でありその対応は急務であります。資産の所有は、その分財政負担を伴うことから、施設の有効活用も含めて、自治体規模に見合った施設の総量の検討・再編・老朽化対策を進めるなど、資産管理の観点から取り組むこと。以上3つの観点からの取組を提言します。

いずれにしても、今後も持続可能な安定的な財政運営ができるよう経営主体の責任者である市長の強いリーダーシップのもと、全職員が行財政改革に対して共通認識を持ち、強い気持ちで行政運営に当たる必要があります。行政運営全般を検証し、市民の共感を得られるような行財政改革を進められるよう、今後当局において十分検討されることを要望します。

諮問された5項目については、第2次行政改革大綱の結果を踏まえ、見直しも含め以下のとおり提言します。

## 1. 事務事業の見直しについて

- ①行財政改革の取組の評価を適切に行い、わかりやすい評価で市民へ公表されるよう努められたい。
- ②補助金は、国や県の補助金に上乘せするものだけでなく、市独自の政策的なものを充実されたい。
- ③補助金の対象事業は適正に審査され、真に必要なものとそうでないものとの取捨選択を図られたい。また地域活性化に貢献するような補助金を活用しやすい制度にされたい。
- ④人口減少に歯止めをかけるため、子育て世代及び定住・婚活を支援するような制度を構築されたい。またU I J ターンのためのPR活動など積極的に行われたい。
- ⑤子どもたちが安来に愛着を持つように、ふるさと教育など教育支援を充実されたい。
- ⑥教育現場の問題点を把握し、教育環境の改善に取り組まれたい。
- ⑦がん検診をはじめとした各種検診について、未受診者へのフォローアップ、受診の機会を増やすなど受診率向上のための取組について検討されたい。
- ⑧市税等の納付方法の利便性を向上させるほか、休日窓口の開設など市民にとって便利でわかりやすい窓口サービスの提供をされたい。

- ⑨前例にとらわれることなく随時既存事業の見直しを行ない、市民サービスの向上を図られたい。

## 2. 組織・機構について

- ①職員のモチベーションの向上が図られるよう職員研修の成果について評価、検証を工夫されたい。
- ②職員研修の内容は、成果につながるものなど工夫されたい。
- ③引き続き職員の資質向上に力を入れられたい。
- ④分庁舎方式のメリットを最大限活かせるよう、情報通信技術を活用するなど様々な方法を検討しながら取り組まれたい。
- ⑤縦割り行政を解消し、組織間の連携を深め、住民サービスが低下しないよう組織のスリム化、効率化を図られたい。
- ⑥引き続き職員人員の抑制や、給与等の抑制に取り組まれたい。
- ⑦時間外手当の抑制に引き続き取り組まれたい。

## 3. 行政運営について

- ①市で所有する資産の状況を、維持管理コストや将来コストも含めて早急に把握されたい。その上で公共施設が今後の安来市に過度な負担とならないよう施設の統廃合や複合化等、大局的な見地で公共施設のあり方を早急に検討されたい。
- ②未利用施設の処分等有効活用を早急に検討されたい。
- ③公共施設の運営に積極的に関与し、住民が気持ちよく利用できる施設となるよう職員の接遇など改善を図られたい。
- ④イエローバスを含めた公共交通機関のあり方について、買い物弱者対策や通学支援を含め、総合的に検討されたい。

## 4. 財政の健全化について

- ①平成26年度策定の中期財政計画によると平成28年度からの収支不足が見込まれているがその解消に向けて強い気概をもって財政の健全化に取り組まれたい。
- ②財政的リスクを適正に分析し、健全な財政運営に努められたい。
- ③国の要請に応え、新地方公会計制度改革に基づき適正な財務諸表を作成し、わかりやすい公表に努められたい。

## 5. 市民との協働について

- ①住民主体の事業、ボランティア活動に行政職員も積極的に参加し交流を図られたい。
- ②施策の立案段階から住民の声が反映されるよう、普段から地域住民との交流を深められたい。
- ③事業等の推進を図る上においては、市民・学校・企業・地域への協力を呼びかけるなど、積極的に地域力を活用されたい。
- ④市民ニーズを的確に把握し、情報発信に努められたい。